

期間に内部工事を完了し、外装工事を施工しており、南部小学校屋内運動場の耐震診断と第一中学校普通・特別教室棟耐震補強工事の設計は、調査を終了しました。

安全安心な まちづくりの推進

◆災害時要援護者支援計画 8月1日現在、取り組んでいる自治会など39団体、うち個別避難支援計画まで整備した団体が32団体、要援護者登録者数は267人です。

◆自主防災組織の組織化 新たに5組織が設立され、8月1日現在135、世帯数での組織率は40・6パーセントで、資機材などの補助金を補正予算に計上しています。

◆LED式防犯灯 6月25日までに6か所20灯設置し、作物への影響などを調査研究しています。



清水公園付近には4基を試験的に設置

◆自主防犯組織 組織数は8月

1日現在320組織、全自治会の83・1パーセントです。

都市基盤・ 生活関連施設の整備

◆土地区画整理事業 堤台地区は、県の検査が7月28日に行われ、30日付けで承認、権利者に報告を行い事業が完了し、船形地区は、残余財産の処分案などが7月18日の総会で承認、事業完了の準備を進め、花井東地区も、9月中の解散認可準備を進めています。

◆七光台駅西地区の保留地 21年度末で処分率が約88パーセントで、残る保留地に2者から買受申請があり、契約は12月から明けを予定し、処分率は、約99・5パーセントとなる見込みです。

◆次木親野井地区の保留地 10画地の抽選申し込みを受け付け、4画地の申し込みがあり、8月2日までに2画地の契約が成立、ほかの2画地は辞退となりました。

福祉・医療の充実

◆シルバープランで整備予定の特定施設 4事業者応募があり、選定委員会で、中央・東部地区で(株)ユーフォリア、南部・福田地区で(株)ボンセジュールを選定

事業者と県で協議を進めます。

◆100歳以上の高齢者の所在確認

8月3日、住民基本台帳に基づき25人の確認作業を行い、介護保険などを利用していない方は訪問調査を行った結果、104歳の女性の所在確認ができませんでした。

住基台帳に子と2人世帯で登録され、調査では所在が確認できず、野田警察署へ相談し、約50年前に福島県で失踪し、当時、警察へ届出していることが12日に判明しました。夫が該当者と一緒に住所地を数か所変更し、最終住所地の本市が住所地となっていたもので、最初から居住していないことが確認できたため職権削除を行いました。

現行制度下の所在確認を申し上げると、住基台帳関係では、転入手続きは転出証明書に記載されている方などや委任を受けた第三者が手続きでき、内容に疑いがあるときは調査をし、事実確認しなければならぬとされます。

しかし、実際には、転出証明書に基づき口頭で現状と記載内容に相違ないことを確認するのみで現地調査は行っていません。仮に行方不明者の氏名があっても、疑義がなければ受理し、転出証明書は、住民登録情報のみで、実在の確認まではできません。

また、介護保険制度は、要介護認定申請がなければ所在確認はできません。後期高齢者医療制度は、住基台帳の手続きと連動し、すべての本人確認はできません。高齢者の祝い金などの配布を通じての民生委員の確認は、本人確認を断られた場合、家族へ渡します。民生委員は、面会を断られた場合、追求できない状況です。

現行制度下の所在確認には限界があり、転入の際に、実在する何らかの証明書の添付などの法改正が必要と考えますが、転出証明書発行時に所在確認を行うことも量的に困難と考えます。

今回の確認作業は、介護保険サービスや医療保険の利用履歴が有効とされ、本市も実施しました。生存していれば介護・医療保険制度を使うのは必然との観点からです。

転入届を受理する際、従前の市町村での介護・医療保険の履歴を法的に確認できるシステムができれば、かなりのレベルで安否確認が可能で、法改正を含め抜本的な対応が必要と考えます。

◆ひとり親家庭向け求人情報の開拓と情報提供 8月20日時点で、153社を訪問、24社から対象となる118人分の求人を開拓し、就業希望内容と雇用条件が合った8

人を紹介、3人が就職しています。

◆乳幼児医療費助成事業 12月

から、対象を小学3年生までに拡大し、「子ども医療費助成事業」に改称する考えで、自己負担は現行どおり、入院1日、通院1回につき200円、所得制限は行わずに実施と考え、補正予算に計上しています。

◆ヒブワクチンと子宮頸がんワクチン 接種費用半額相当の助成とし、ヒブは、市内医療機関の価格平均の2分の1以上の4千円を4回まで、子宮頸がんも、2分の1以上の9千円を3回までとしました。

費用負担の軽減、乳幼児の細菌性髄膜炎の抑制と子宮頸がん予防のためで、対象は、ヒブが生後2か月から4歳までの約6千400人、子宮頸がんが小学5年から中学3年までの女子約3千300人で、費用は、補正予算に計上しています。

◆「障害」の「害」のひらがな表記 パブリックコメント手続、7月30日の「障害者基本計画推進協議会」を経て、基本方針を制定し、人と人の状態を表す「障害」の「害」の字の表記をひらがなに改める条例案を提案しています。

教育の充実と

青少年健全育成の強化

福田第一小学校のトイレ改修